

第Ⅱ部 平成26年度 資源循環型都市の形成に関する年次報告

第5章 予算・決算・原価

第1節	予算及び決算	85
1.	歳入	85
2.	歳出	85
第2節	ごみ処理原価	87
1.	ごみ処理総費用・市民1人当たり経費	87
2.	品目別原価	89
3.	部門別原価	90
第3節	し尿処理原価等	94
1.	し尿処理原価	94
2.	環境衛生部門原価	94
3.	その他の原価	94

第5章 予算・決算・原価

第1節 予算及び決算

1. 歳入

(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 26 年度
款	項・目・節	予算現額	決算額
12.	使用料及び手数料	882,374	868,847
	1. 使用料・3. 衛生使用料・清掃使用料	175	176
	2. 手数料・3. 衛生使用料・清掃手数料	882,199	868,671
14.	県支出金	97	99
	2. 県補助金・2. 衛生費県補助金・清掃費県補助金		
15.	財産収入	2,716	2,715
	1. 財産運用収入・2. 利子及び配当金・利子及び配当金		
19.	諸収入	738,239	815,261
	5. 雑入・5. 電力売払収入・電力売払収入	468,026	479,393
	5. 雑入・6. 雑入・雑入	270,213	335,868
20.	市債	12,100	12,100
	1. 市債・2. 衛生費・清掃費		
合 計		1,635,526	1,699,022

2. 歳出

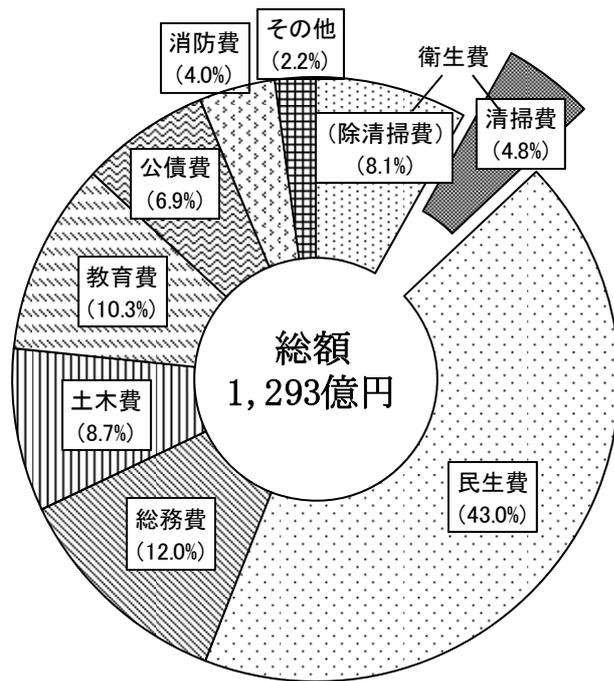
(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 26 年度
款	項・目	予算現額	決算額
4.	衛生費・3. 清掃費	6,361,370	6,267,851
	1. 清掃総務費	1,449,763	1,433,060
	2. 塵芥処理費	2,125,703	2,123,715
	3. し尿処理費	137,601	137,239
	4. 環境清掃費	16,435	16,069
	5. 衛生処理場費	441,123	430,141
	6. クリーンセンター費	2,188,029	2,124,912
	7. 清掃施設整備費	2,716	2,715

※一般会計決算額。※決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。※浄化槽に係る金額（合併処理浄化槽設置整備事業補助金等）は含まれていません。

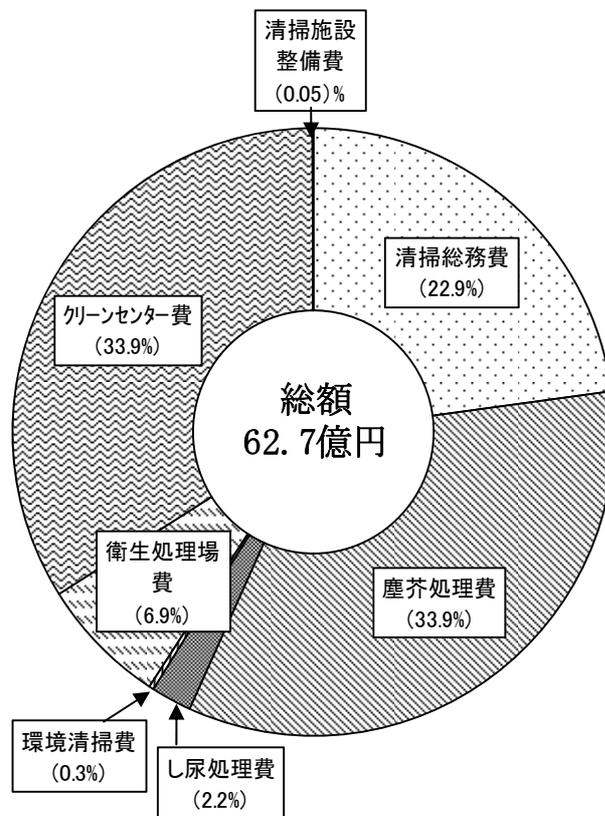
一般会計に占める清掃費の割合（平成26年度一般会計歳出決算額）

款	金額(億円)
衛生費	167
(うち清掃費)	(63)
民生費	556
総務費	155
土木費	113
教育費	133
公債費	89
消防費	52
その他	28
合計	1,293



清掃費の内訳（平成26年度一般会計歳出決算額）

目	金額(億円)
清掃総務費	14.33
塵芥処理費	21.24
し尿処理費	1.37
環境清掃費	0.16
衛生処理場費	4.30
クリーンセンター費	21.25
清掃施設整備費	0.03
合計	62.68



※決算額は百万円未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

第2節 ごみ処理原価

廃棄物処理事業では、収集運搬から最終処分に至るまでに多くの経費が充てられています。原価計算は、廃棄物処理事業に対する経済性とその行政効果をみるための資料提供と、廃棄物処理経費と処理量の関係を見ることによって廃棄物処理手数料等を算定するための資料提供を目的としています。

廃棄物処理事業は、ごみ及びし尿等を収集運搬し、それを処理処分するという段階的な過程を経ていることから、原価計算においても廃棄物処理に要した費用をまず大きく「ごみ」と「し尿」に分類したうえで、それぞれを収集運搬・処理処分部門ごとに計算しています。

また、ごみについては、さらに「ごみ」と「資源物」に分けて、原価を算出しています。

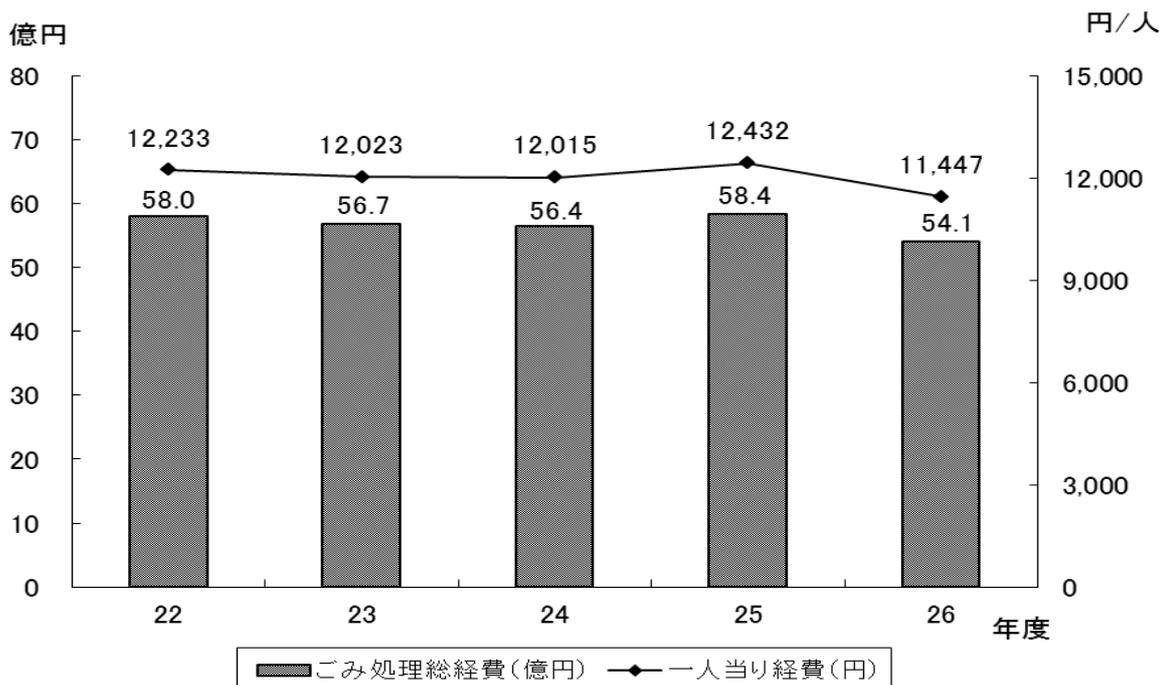
なお、計算方法は、昭和57年3月に（社）全国都市清掃会議が作成した「廃棄物処理事業原価計算の手引き」に準拠しています。

1. ごみ処理総費用・市民1人当たり経費

平成26年度のごみ処理（ごみ及び資源物の収集運搬、処理処分）にかかった総費用は、約54億679万円でした。これは、平成26年度一般会計決算額の約4.2%に相当します。

ごみ処理にかかった総費用を各年度の10月1日現在の人口で割って求めた市民1人当たりの負担額は11,447円となり、市税収入から見た市民1人あたりの納税額169,423円の約6.8%にあたります。

ごみ処理総費用・市民一人当たり経費の推移

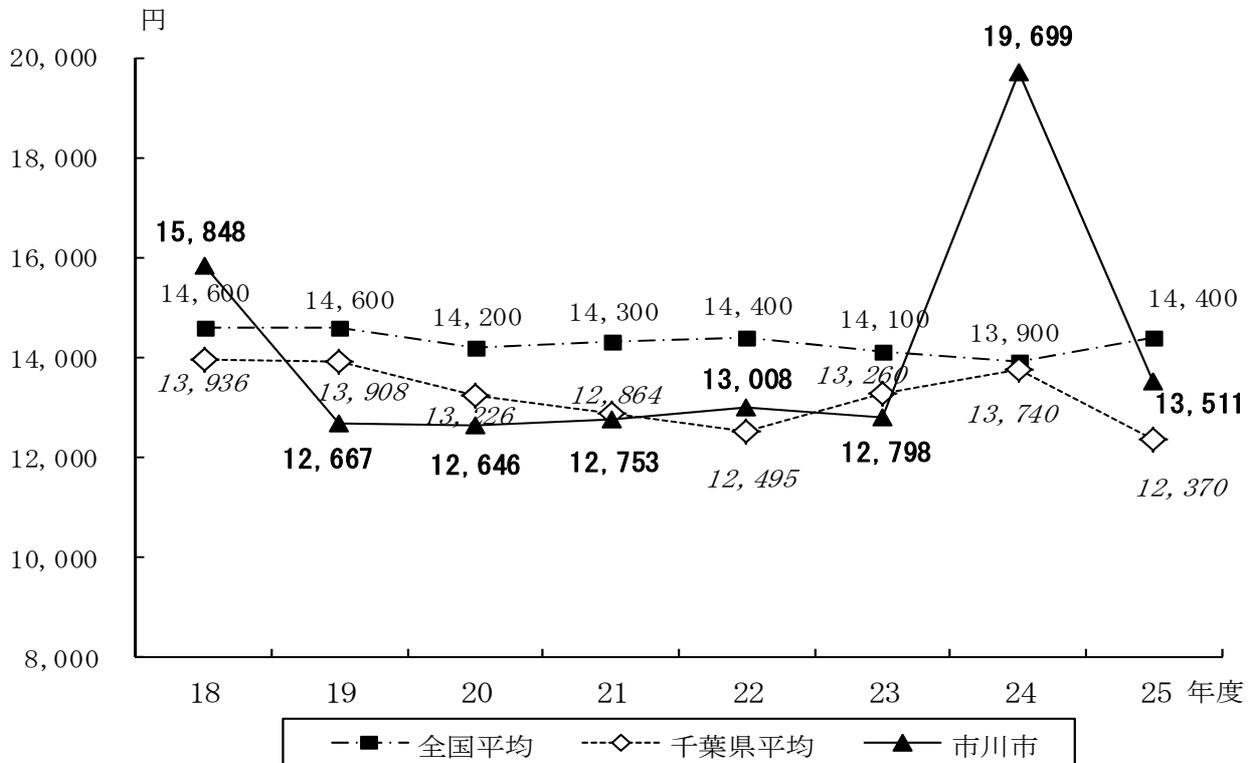


【参考データ】

市民1人当たりの経費を環境省が毎年実施している「一般廃棄物処理実態調査」のデータ（直近データは平成21年度）をもとに全国平均、千葉県平均と比べると下図のとおりになります。全国平均及び千葉県平均は横ばいの傾向にありますが、市川市は平成18年度、平成24年度に大幅な上昇がありました。

市川市は平成18年度と24年度の経費が上がっていますが、18年度はクリーンセンターに隣接する余熱利用施設の建設に伴う工事費の増によるもので、24年度はクリーンセンターの延命化に伴う工事費の増によるものです。

市民1人当たり経費の推移
(全国平均・千葉県平均との比較)



※このデータは、環境省が実施している「一般廃棄物処理実態調査」の算出方法に基づいて算出したものです。

「一般廃棄物処理実態調査」の算出方法は、職員の退職金が含まれていないこと、人口の算出方法が違うこと、余熱利用施設に関する経費が含まれていること、建設費については減価償却ではなく、単年度で計上しているため、前ページ「ごみ処理総費用・市民一人当たり経費の推移」のグラフ内、市民1人当たり経費の数字とは異なります。

2. 品目別原価

平成26年度のごみ及び資源物の収集経費及び処理処分経費をそれぞれの処理量で割って求めた単位当たりの品目別原価及び各品目の特徴は、以下のとおりです。

ごみと資源物の品目別原価（平成26年度）（単位：円／トン）

	ごみ			資源物		
	燃やすごみ	燃やさないごみ	大型ごみ	ビン・カン	紙類・布類	プラスチック製容器包装類
収集運搬原価(A)	11,028	37,871	164,780	50,966	20,980	42,723
歳入込み原価	11,023	37,856	99,862	50,947	20,970	42,702
処理処分原価(B)	21,907	91,691	46,638	48,558	0	43,966
歳入込み原価	11,721	72,439	33,262	24,605	-11,217	33,729
総原価(A+B)	32,935	129,562	211,418	99,524	20,980	86,689
歳入込み原価	22,744	110,295	133,124	75,552	9,753	76,431

※ごみの処理処分原価は破碎、焼却、埋立の各部門経費をごみ処理量によって按分計算したものの。

※資源物の処理処分原価は、処理処分の各部門経費を資源物処理量によって按分計算したものの。

※資源物は、集団資源回収を除いた公共収集のみの原価。

※プラスチック製容器包装類にはペットボトルを含む。

※有価物の売り払い、手数料等の歳入は歳入込み原価に含まれている。

【各品目の特徴】

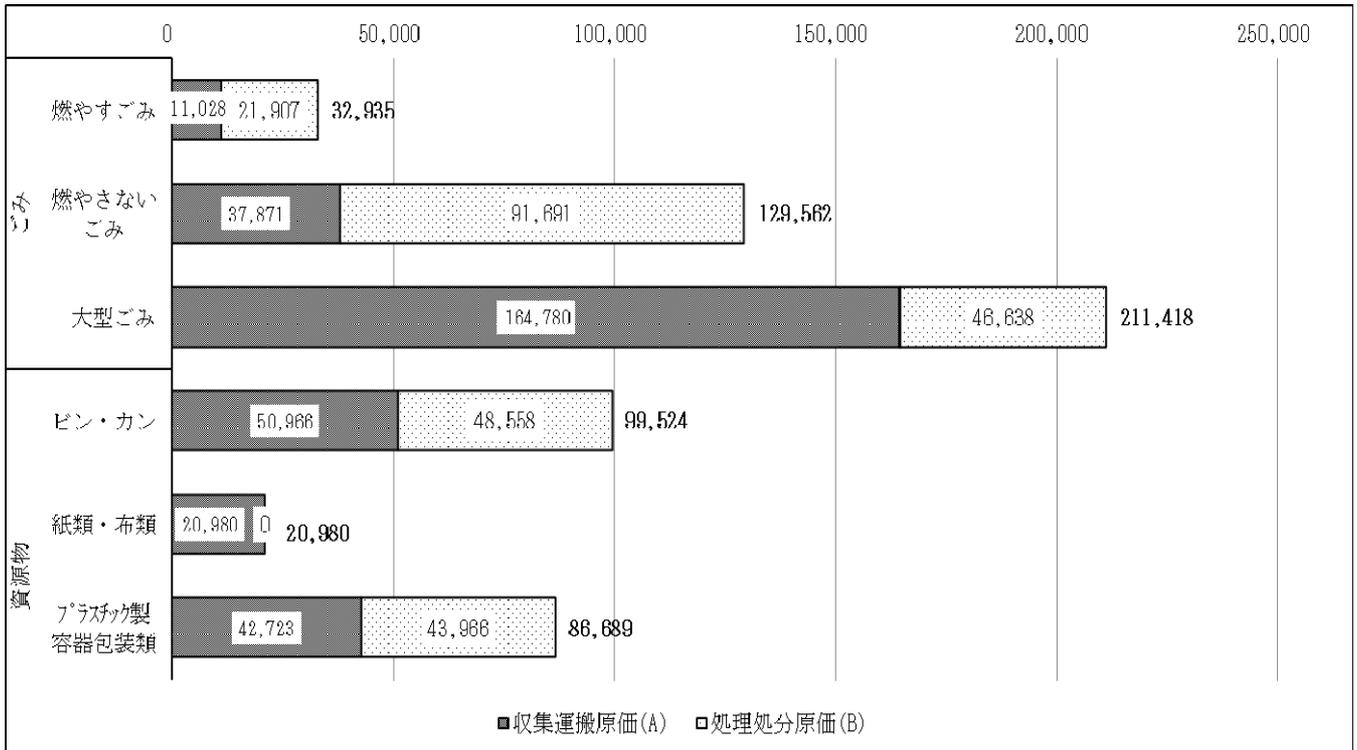
■ごみ

- ・燃やさないごみは、燃やすごみと比べて収集量が少なく、収集運搬効率が悪いいため収集原価が高い。処分原価についても、クリーンセンターで破碎不適物の除去作業をしているため高い。
- ・大型ごみは、戸別収集をしており、大きくかさばるため、収集運搬効率が悪く原価が高い。

■資源物

- ・ビン、カンは収集運搬効率が悪いいため、単位当たりの収集運搬原価が高く、収集運搬後に選別が必要なので処理処分原価も高い。なお、一部のビンを除いて再資源化事業者売却するため、処理処分原価の歳入込原価は低い。
- ・紙類・布類も収集後再資源化事業者売却しており、処理処分に費用がかからないので処理処分原価が低い。
- ・プラスチック製容器包装類（ペットボトルと合わせて混合収集）は、収集するものの比重は軽くかさがあるため収集運搬効率が極端に悪く、収集運搬原価が高い。（ペットボトルとその他のプラスチック製容器包装を混合収集しているため、別々に収集するよりも収集運搬原価は低いと考えられる。）また、収集運搬後、中間処理施設でペットボトルとその他のプラスチック製容器包装への選別・圧縮・梱包作業を行っているため、処理処分原価は高い。

ごみと資源物の品目別原価（平成26年度）（単位：円／トン）



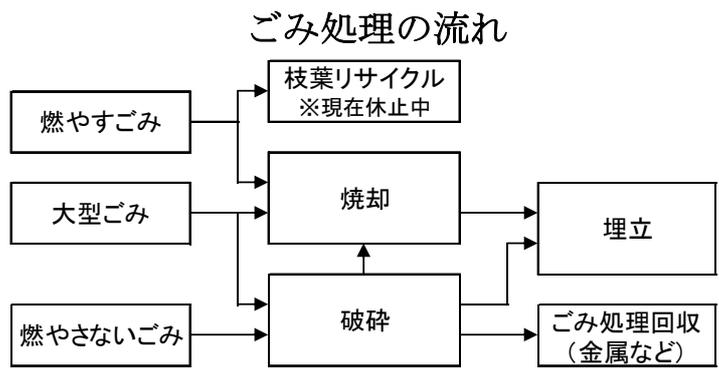
※集団資源回収を除く公共収集のみ。
 ※有価物の売り払い、手数料などの歳入は除く。

3. 部門別原価

ごみ処理原価を部門別（ごみ収集運搬、ごみ処理処分、資源物収集運搬・処理処分）に前年度と比較すると、ごみ収集運搬の原価は燃やすごみ、大型ごみが増加し、燃やさないごみは減少しました。

ごみ処理処分の原価は、燃やすごみ、燃やさないごみ、大型ごみすべてで増加しました。増加の主な要因は、クリーンセンター施設修繕費用や委託料の増加によるものです。

資源物の収集運搬の原価はビン・カン、紙・布類が増加し、プラスチック容器包装類は減少し、資源物の処理処分原価はビン・カン、プラスチック容器包装類の原価が増加しました。資源物の収集・処理処分原価ともに増加の主な要因は委託料の増加によるものです。



ごみ収集運搬部門別原価計算表（平成26年度）

[単位：千円]

原価部門 原価費目	収 集 部 門				
	可燃ごみ a	不燃ごみ b	大型ごみ c	管理部門 d	計 e=(a:d)
人件費(ア)	63,300	7,662	102,645	33,605	207,212
物件費(イ)	792,473	125,244	105,335	6,988	1,030,040
減価償却費(ウ)	3,196	148	0	50	3,394
公債利子(エ)	0	0	0	0	0
部門直接経費 (オ)=(ア:エ)	858,969	133,054	207,980	40,643	(A) 1,240,646 (22.9%)
管理部門配賦額 (カ)	17,714	2,341	20,588	(A=ごみ収集総経費)	
部門経費 (キ)=(オ+カ)	876,683 (70.7%)	135,395 (10.9%)	228,568 (18.4%)		

収集・処理量 (ク)	t 79,495	t 3,575	t 1,387	—	(B) t 84,457
トン当り部門別原価 (ケ)=(キ/ク)	円 11,028	円 37,871	円 164,780	(B=収集量)	
トン当り原価	(A/B) 14,690 円 (kg当り15円)				

ごみ処理処分部門別原価計算表（平成26年度）

[単位：千円]

原価部門 原価費目	処 理 処 分 部 門					
	破 碎 f	焼 却 g	枝葉リサイクル h	埋立処分 i	管理部門 j	計 k=(f:j)
人件費(ア)	114,770	441,204	0	2,010	145,603	703,587
物件費(イ)	218,443	1,121,709	0	473,681	96,688	1,910,521
減価償却費(ウ)	16,372	147,722	0	0	222,978	387,072
公債利子(エ)	0	0	0	0	6,730	6,730
部門直接経費 (オ)=(ア:エ)	349,585	1,710,635	0	475,691	471,999	(C) 3,007,910 (55.6%)
管理部門配賦額 (カ)	68,240	399,970	0	3,788	(C=ごみ処理総経費)	
部門経費 (キ)=(オ+カ)	417,825 (13.9%)	2,110,605 (70.2%)	0 (0.0%)	479,480 (15.9%)		

収集・処理量 (ク)	t 5,357	t 120,288	t 0	t 15,206	—	(D) t 122,614
トン当り部門別原価 (ケ)=(キ/ク)	円 77,996	円 17,546	円 0	円 31,532	(D=搬入量-資源ごみ)	
トン当り原価	(C/D) 24,532 円 (kg当たり25円)					

資源物収集運搬・処理処分部門原価計算表（平成26年度） [単位：千円]

資 源 物 部 門						
公共収集 l	集団ビソカン m	集団紙布 n	選別処理 o	資源処分 p	管理部門 q	計 r=(l:q)
48,016	1,013	2,943	0	0	10,060	62,032
576,396	43,180	20,888	444,269	3,144	7,431	1,095,308
881	0	0	0	0	13	894
0	0	0	0	0	0	0
625,293	44,193	23,831	444,269	3,144	17,504	(E) 1,158,234 (21.4%)
13,245	491	712	3,035	21	(E=資源物総処理経費)	
638,538 (55.1%)	44,684 (3.9%)	24,543 (2.1%)	447,304 (38.6%)	3,165 (0.3%)		

t	t	t	t	t		(F) t
18,417	1,198	3,453	9,821	17,524	—	23,068
円	円	円	円	円	(F=資源物総処理量)	
34,671	37,299	7,108	45,546	181		
(E/F)						
50,210 円 (kg当り 50円)						

[各表注意事項]

- ※「人件費(ア)」には、市川市総人件費に対する退職手当比率を基に推計した退職手当が含まれています。
- ※「減価償却費(ウ)」の値が「0」の箇所は、減価償却が全て完了していることを意味します。
- ※「減価償却費(ウ)」の対象は、工事請負費等の中で、その支出によって効果が後年度にわたるもので、具体的には施設の新増設、車両購入、おおむね20万円以上の備品購入などです。なお、減価償却費は、取得金額から国県等の補助金を引いた額を基に算出しています（（社）全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」1979年による）。
- ※「公債利子(エ)」は、起債に伴う支払利子を公債利子として算入しています（余熱施設建設に関する歳出は含まれていません）。
- ※「管理部門」には、収集運搬・処理処分などの作業に直接関与しない、総務・普及・啓発等に携わる循環型社会推進課の経費を、「ごみ収集運搬部門（資源物収集運搬処理処分部門含む）」「ごみ処理処分部門」「し尿収集部門」「し尿処理部門」の4つの各部門の管理費に均等配賦（0.25ずつ）しています。
- ※ごみ収集運搬部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(d)」の値を、収集運搬に関する共通経費を各収集運搬区分ごとの経費に応じて比例配賦しています。
- ※ごみ処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(j)」の値を、中間処理・埋立処分に関する共通経費を、各処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。
- ※資源物収集運搬処理処分部門の「管理部門配賦額(カ)」は、「管理部門(r)」の値を、収集運搬処理処分に係る共通経費を、各収集運搬処理処分に係る経費に応じて比例配賦しています。
- ※有価物の売り払い、手数料等の歳入は含まれていません。

ごみ処理原価の年度別推移総括表（決算原価）

（単位 千円：t）

区分		年度	22	23	24	25	26	25→26増減		
経費	ごみ部門	収集運搬部門	人件費	216,725	218,794	203,155	209,768	207,212	-2,556	-1.2%
		物件費	1,143,557	1,110,670	1,004,589	998,612	1,030,040	31,428	3.1%	
		減価償却費	0	3,372	3,395	3,395	3,394	-1	0.0%	
		公債利子	0	0	0	0	0	—	—	
		小計	1,360,282	1,332,836	1,211,139	1,211,775	1,240,646	28,871	2.4%	
	処理処分部門	人件費	762,855	764,720	728,228	740,739	703,587	-37,152	-5.0%	
	物件費	1,685,571	1,566,813	1,592,999	1,691,471	1,910,521	219,050	13.0%		
	減価償却費	776,124	816,941	954,645	1,022,054	387,072	-634,982	-62.1%		
	公債利子	559	209	752	14,378	6,730	-7,648	-53.2%		
	小計	3,225,109	3,148,683	3,276,624	3,468,642	3,007,910	-460,732	-13.3%		
	資源物部門	収集運搬・ 処理処分部門	人件費	96,160	97,329	93,340	88,981	62,032	-26,949	-30.3%
		物件費	1,115,900	1,091,349	1,055,850	1,067,188	1,095,308	28,120	2.6%	
		減価償却費	0	761	740	740	894	154	20.8%	
		公債利子	0	0	0	0	0	0	—	
小計		1,212,060	1,189,439	1,149,930	1,156,909	1,158,234	1,325	0.1%		
総経費	人件費	1,075,740	1,080,843	1,024,723	1,039,488	972,830	-66,658	-6.4%		
	物件費	3,945,028	3,768,832	3,653,438	3,757,271	4,035,870	278,599	7.4%		
	減価償却費	776,124	821,074	958,780	1,026,189	391,360	-634,829	-61.9%		
	公債利子	559	209	752	14,378	6,730	-7,648	-53.2%		
	小計	5,797,451	5,670,958	5,637,693	5,837,326	5,406,790	-430,536	-7.4%		
ごみ部門 （円）	ごみ部門	41,739	40,618	40,872	42,697	39,222	-3,475	-8.1%		
	収集部門（円）	15,558	15,211	13,987	14,087	14,690	603	4.3%		
	処理部門（円）	26,181	25,407	26,885	28,610	24,532	-4,078	-14.3%		
	資源物部門（円）	48,685	48,381	48,981	48,646	50,210	1,564	3.2%		
市民一人当たり 経費（円）	合計	12,233	12,023	12,015	12,432	11,447	-986	-7.9%		
	ごみ部門	9,675	9,501	9,564	9,968	8,995	-973	-9.8%		
	収集部門	2,870	2,826	2,581	2,581	2,627	46	1.8%		
	処理部門	6,805	6,675	6,983	7,388	6,368	-1,019	-13.8%		
資源物部門	2,558	2,522	2,451	2,464	2,452	-12	-0.5%			
一世帯当たり 経費（円）	合計	26,283	25,686	25,667	26,414	24,124	-2,290	-8.7%		
	ごみ部門	20,788	20,298	20,432	21,179	18,957	-2,222	-10.5%		
	収集部門	6,167	6,037	5,514	5,483	5,536	52	1.0%		
	処理部門	14,621	14,262	14,918	15,696	13,421	-2,275	-14.5%		
資源物部門	5,495	5,387	5,235	5,235	5,168	-67	-1.3%			
ごみ処理量（t）		148,082	148,516	145,353	145,022	142,672	-2,350	-1.6%		
人口（人）		473,919	471,694	469,224	469,523	472,338	2,815	0.6%		
世帯数（世帯）		220,582	220,782	219,645	220,993	224,124	3,131	1.4%		

※1 減価償却費の対象は、工事請負費等の中で、その支出によって効果が後年度にわたるもので、具体的には施設の新増設、車両購入、おおむね20万円以上の備品購入などです。減価償却費は、取得金額から国県などの補助金を引いた金額を基に算出しています。（（社）全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」1979年による）

※2 人口・世帯数は各年度の10月1日現在

※3 有価物売却等の歳入は含まれていません。

※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがあります。

※5 ごみ処理量には集団資源回収量を含みます。

第3節 し尿処理原価等

1. し尿処理原価

し尿の収集運搬経費は約1億6,600万円、処理処分経費は約7億4,500万円でした。(浄化槽汚泥の処理処分経費を含む。)

それぞれの処理量から求めた**収集運搬、処理処分に係るキロリットルあたりの処理原価は、54,695円(収集原価) + 11,017円(処理処分原価) = 65,712円**となります。

なお、減価償却費は取得金額から国県等の補助金を引いた額を基に算出しています。(社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」昭和54年による)

2. 環境衛生部門原価

○鼠駆除	約220万円(袋あたり	592円)
○雑草除去	約8,500万円(m ² あたり	1,715円)
○ユスリカ駆除	約1,480万円(錠あたり	1,915円)

3. その他の原価

○不法投棄	約2億170万円(tあたり	360,499円)
○動物死体収集	約2,760万円(頭あたり	10,969円)

不法投棄の経費には、不法投棄されたごみの収集運搬処理処分費目及び、不法投棄防止のための広報・啓発費(パトロール等)が含まれています。

※ごみ箱とは集積所のごみ箱やカラスネットの設置業務になります。

[各表注意事項]

※「人件費(ア)」には、市川市総人件費に対する退職手当比率を基に推計した退職手当が含まれています。

※「減価償却費(ウ)」の値が「0」の箇所は、減価償却が全て完了していることを意味します。

※「減価償却費(ウ)」の対象は、工事請負費等の中で、その支出によって効果が後年度にわたるもので、具体的には施設の新増設、車両購入、おおむね20万円以上の備品購入などです。なお、減価償却費は取得金額から国県等の補助金を引いた額を基に算出しています。(社団法人 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業原価計算の手引き」昭和54年による)

※「公債利子(エ)」は、起債に伴う支払利子を公債利子として算入しています。

※し尿等処理事業部門の「管理部門配賦額(カ)」は、以下の各部門の管理部門の経費を配賦して計上したものです。

- ・不法投棄、動物死体収集：ごみ処理事業部門
- ・上記以外：し尿等処理事業部門

し尿部門原価計算表（決算原価）（平成26年度） [単位：千円]

原価部門 原価費目	し 尿 部 門					
	収 集 a	中 間 処 理		最終処分 d	処理処分計 e(b:d)	合 計 a+e
		水処理 b	焼却処理 c			
人件費 (ア)	13,771	92,531	40,209	—	132,740	146,511
物件費 (イ)	137,261	374,430	8,009	—	382,439	519,700
減価償却費 (ウ)	0	88,037	21,457	—	109,494	109,494
公債利子 (エ)	0	2,111	1,302	—	3,413	3,413
部門直接経費 (オ)=(ア:エ)	151,032	557,109	70,977	—	628,086	779,118
管理部門配賦額 (カ)	14,913	98,467	18,658	—	117,126	
部 門 経 費 (キ)=(オ+カ)	165,945 (18.2%)	655,576 (71.9%)	89,635 (9.8%)	— (0.0%)	745,212 (81.8%)	911,157

収集・処理量 (ク)	k0 3,034	k0 67,641	t 3,010	—	k0 67,641
単位当たり部門別原価 (ケ)=(キ/ク)	(A) 円 54,695	円 9,692	円 29,779	—	(B) 円 11,017
k0当り原価	(A + B) 65,712 円 (収集+処理処分)				

環境衛生部門原価計算表 [千円]

原価部門 原価費目	環 境 衛 生 部 門		
	鼠駆除	雑草除去	ユスリカ駆除
人件費 (ア)	1,296	49,310	7,780
物件費 (イ)	321	12,503	3,334
減価償却費 (ウ)	—	—	—
公債利子 (エ)	—	—	—
部門直接経費 (オ)=(ア:エ)	1,617	61,813	11,114
管理部門配賦額 (カ)	607	23,116	3,733
部 門 経 費 (キ)=(オ+カ)	2,224	84,929	14,847

収集・処理量 (ク)	袋 3,755	m ² 49,525	錠 7,755
単位当たり部門別原価 (ケ)=(キ/ク)	円 592	円 1,715	円 1,915

その他部門原価計算表 [千円]

原価部門 原価費目	そ の 他		
	不法投棄	動物死体収集	※ごみ箱
人件費 (ア)	160,009	22,147	57,418
物件費 (イ)	3,803	900	90
減価償却費 (ウ)	6,236	276	—
公債利子 (エ)	29	—	—
部門直接経費 (オ)=(ア:エ)	170,077	23,323	57,508
管理部門配賦額 (カ)	31,092	4,297	11,115
部 門 経 費 (キ)=(オ+カ)	201,169	27,620	68,623

収集・処理量 (ク)	t 558	頭 2,518	t —
単位当たり部門別原価 (ケ)=(キ/ク)	円 360,499	円 10,969	—

※ 「ごみ箱」とは集積所のごみ箱やカラスネットの設置業務になります。

